

一関市長 様

移住支援金交付申請書

一関市移住支援金等交付要綱に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ			生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
移住支援補助金の種類	就業	専門人材	上記家族の人数のうち18歳未満※の者の人数	人
	起業	テレワーカー	※申請日が属する年度の4月1日時点で18歳未満	
	関係人口			

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※1

別紙1「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
別紙2「いわて暮らし応援事業に係る個人情報取扱い」に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、本市に居住し、かつ、就業・起業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
（就業・専門人材・起業の場合のみ記載）申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
（就業の場合のみ記載）就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
（テレワークの場合のみ記載）一関市への移住の意思について	A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である

(関係人口の場合のみ記載) 一関市の関係人口要件の 該当の有無について	関係 人口 要件 ※2	支給対象者の要件	地域の担い手確保の要件
		1 移住希望者相談等支援補助金の交付を受けたことがある者 2 お試し移住、移住体験ツアー、オンラインいちのせき暮らしセミナー、その他これらに類する市が主催する移住促進事業への参加経験を有する者 3 一関市空き家バンク事業実施要綱（平成25年一関市告示第38号）第2第3号に規定する空き家バンクに登録した空き家に移住した者 4 市が主催する新たなネットワーク創出事業など関係人口創出に資すると認められる事業への参加経験を有する者 5 県の「遠恋複業」の取組により、県内企業及び団体と複業を実施している者	1 農林水産業に就業した者 2 市内で3親等以内の親族関係にある者が代表者、取締役等の経営を担う職務を行っている企業等へ就業した者 3 次のいずれかに正規従業員として就業した者 (1) 市内に本社又は本店を置く企業等 (2) 県内に本社又は本店を置く企業等。ただし、市内に所在する支店等へ就業した場合に限る。 (3) 県外に本社又は本店を置く企業等。ただし、地域限定型採用等で市内に所在する支店等へ就業した場合に限る。 4 自治体、地域づくり団体等が関わる地域づくり活動又は地域課題の解決に向けた取組に恒常的に参加しており、移住後も継続する意向がある者
		A. 該当する	B. 該当しない

※1 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

※2 該当する番号に○をつけてください。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 (東京23区への通学者・通勤者に該当する場合のみ記載) 東京23区への通学・在勤履歴

※直近10年間の通学・在勤履歴を記載

期間	就業先	就業地

※東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象となりません。

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務地へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ()

管理コード (岩手県及び一関市使用欄)	
---------------------	--